

大会宣言

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第28回定期大会を開催し、2019年度の運動方針を満場一致で決定した。

最重要課題である安全の確立にむけては、福知山線列車事故をはじめとする重大事故を決して風化させることなく、不断に取り組みを展開する。とりわけ、四大労災や待避不良、インシデントが多発している現状を踏まえ、「働く者の安全確保が、ひいては鉄道全体の安全性向上に繋がる」との認識を再確認し、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現にむけ、「安全は絶対に譲らない」との信念に基づく安全最優先の行動を実践する。そして、協力会社等をも含めたJRグループ全体の安全性の向上を追求すべく、安全衛生活動や労使協議等のあらゆる機会を通じて、職場からのボトムアップを基礎とした、より実態に即した実効性の高い対策の創出・実施に丁寧かつ粘り強く取り組む。

民主化闘争については、2018春闘を契機に発生したJR東労組の組織瓦解により新たな局面に突入したが、未だにJR東日本の多くの社員が労働組合に未加入のままであり、JR北海道やJR貨物には民主化の波が届いていない。このような現状を打破し、JR連合への総結集、JR労働界の一元化を実現すべく、JR連合・当該単組・支援単組が三位一体となった行動を主体的かつ戦略的に展開する。特に今後は、JRへの革マル派浸透問題に対して警鐘を鳴らすだけでなく、あらためて「あるべき労働組合像・労使関係像」を強く掲げ、社会インフラを担うJR産業には、真に民主的な労働組合と健全で建設的な労使関係が必要不可欠であることを内外に強く発信する。さらには、グループ会社等における労働組合結成や未組織労働者の組織化を通じた組織強化・拡大を実現することで、「JR連合10万人組織」の達成やJR産業の持続的な発展、JR関係労働者の社会的地位の向上に繋げる。

産業政策活動については、持続可能な人流・物流ネットワークの構築に資する中長期的政策を推し進めつつ、税制特例措置の継続適用をはじめとした喫緊の重要課題にも確実に対処していかねばならない。そのうえで、JR北海道、JR四国、JR貨物のめざすべき将来像を念頭に置いた経営支援措置を再構築すべく、次なるステージを意識した機動的な取り組みを行う。また、労働政策活動については、「中期労働政策ビジョン（2019～2023）」で示す、すべてのJR関係労働者の労働条件等の「あるべき姿」を加盟全単組で共有し、その実現にむけて労働協約改訂交渉や春季生活闘争をはじめとした取り組みを力強く展開する。

政治活動については、産業政策課題や組織課題を解決するために極めて重要であり、いかなる政局においても着実に取り組む。第19回統一地方選挙ではJR連合地方議員団連絡会の組織内議員・候補全員の当選を果たしたが、今後は、第25回参議院議員選挙や次期衆議院議員選挙をはじめとする国政選挙を通じ、私たちの運動の理解者であるJR連合国会議員懇談会、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する議員の全員当選にむけて、総力を結集する。

私たちは本大会の議論を踏まえ、JRを代表する責任産別としての責任と自覚を持ち、JR産業の未来を創る運動を積極果敢に展開していく決意を表明する。

以上、宣言する。

2019年6月12日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）
第28回定期大会